



平成 21 年 6 月 22 日

各 位

会 社 名 ローム株式会社  
 代表者名 取締役社長 佐藤 研一郎  
 (コード番号 6963 東証・大証第 1 部)  
 問合せ先 広報 IR 室長 野里 浩平  
 (TEL.075-311-2121)

(訂正・数値データ訂正あり)平成 21 年 3 月期 決算短信の一部訂正について

平成 21 年 5 月 11 日に公表いたしました「平成 21 年 3 月期 決算短信」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1 ページ

サマリー情報 1 . 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~平成 21 年 3 月 31 日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	65,305	<u>△90,081</u>	△27,719	<u>261,870</u>
20 年 3 月期	136,191	△33,337	△53,118	325,715

【訂正後】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	65,971	<u>△90,407</u>	△27,719	<u>262,210</u>
20 年 3 月期	136,191	△33,337	△53,118	325,715

6 ページ

定性的情報・財務諸表等 経営成績

2 . 財政状態に関する分析

【訂正前】

~ 中略 ~

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6 5 3 億 5 百万円のプラス (前期は 1 , 3 6 1 億 9 千 1 百万円のプラス) となりました。主に減価償却費及び売上債権の減少の増加要因、税金等調整前当期純損失の減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9 0 0 億 8 千 1 百万円のマイナス (前期は 3 3 3 億 3 千 7 百万円のマイナス) となりました。主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び有形固定資産の取得及び売却の収支の減少要因、有価証券・投資有価証券の取得及び売却の収支の増加要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、277億1千9百万円のマイナス（前期は531億1千8百万円のマイナス）となりました。主に配当金の支払の減少要因によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として636億8千6百万円減少し、さらに、連結の範囲の変更に伴う減少1億5千8百万円の影響もあり、当期末残高は2,618億7千万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は505億円、また減価償却費（有形固定資産）は530億円を予定しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	85.2%	82.7%	84.9%	86.7%	87.5%
時価ベースの自己資本比率	139.4%	151.0%	126.4%	77.6%	66.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	0.012年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	4.025.2

【訂正後】

～ 中略 ～

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、659億7千1百万円のプラス（前期は1,361億9千1百万円のプラス）となりました。主に減価償却費及び売上債権の減少の増加要因、税金等調整前当期純損失の減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、904億7百万円のマイナス（前期は333億3千7百万円のマイナス）となりました。主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び有形固定資産の取得及び売却の収支の減少要因、有価証券・投資有価証券の取得及び売却の収支の増加要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、277億1千9百万円のマイナス（前期は531億1千8百万円のマイナス）となりました。主に配当金の支払の減少要因によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として633億4千5百万円減少し、さらに、連結の範囲の変更に伴う減少1億5千8百万円の影響もあり、当期末残高は2,622億1千万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は505億円、また減価償却費（有形固定資産）は530億円を予定しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	85.2%	82.7%	84.9%	86.7%	87.5%
時価ベースの自己資本比率	139.4%	151.0%	126.4%	77.6%	66.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	0.012年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	4.066.3

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成 19 年 4 月 1 日	(自	平成 20 年 4 月 1 日
	至	平成 20 年 3 月 31 日)	至	平成 21 年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		57,966		25,520
減価償却費		55,604		48,951
減損損失		-		11,908
のれん償却額		-		2,156
退職給付引当金の増減額( は減少)		29		4,195
前払年金費用の増減額( は増加)		-		1,153
事業構造改善引当金の増減額( は減少)		-		6,011
受取利息及び受取配当金		11,808		5,808
為替差損益( は益)		12,086		1,160
持分法による投資損益( は益)		-		1,464
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)		2,997		6,792
売上債権の増減額( は増加)		18,132		37,348
たな卸資産の増減額( は増加)		3,865		9,095
仕入債務の増減額( は減少)		5,505		15,288
その他		10,071		2,865
小計		143,380		72,364
利息及び配当金の受取額		12,185		6,287
利息の支払額		-		16
法人税等の支払額又は還付額( は支払)		19,374		13,330
営業活動によるキャッシュ・フロー		136,191		65,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の増減額( は増加)		2,707		8,104
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		48,755		4,781
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		65,455		41,559
有形固定資産の取得による支出		51,076		53,186
有形固定資産の売却による収入		253		202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-		81,460
その他		1,920		518
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,337		90,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
自己株式の取得による支出		39,552		20
配当金の支払額		13,563		25,202
短期借入金返済による支出		-		2,381
その他		1		116
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,118		27,719
現金及び現金同等物に係る換算差額		36,199		11,190
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		13,536		63,686
現金及び現金同等物の期首残高		312,178		325,715
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)		-		158
現金及び現金同等物の期末残高		325,715		261,870

## 【訂正後】

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成 19 年 4 月 1 日 平成 20 年 3 月 31 日)	(自 至	平成 20 年 4 月 1 日 平成 21 年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		57,966		25,520
減価償却費		55,604		48,951
減損損失		-		11,908
のれん償却額		-		2,156
退職給付引当金の増減額( は減少)		29		4,195
前払年金費用の増減額( は増加)		-		1,153
事業構造改善引当金の増減額( は減少)		-		6,011
受取利息及び受取配当金		11,808		5,808
為替差損益( は益)		12,086		1,160
持分法による投資損益( は益)		-		1,464
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)		2,997		6,792
売上債権の増減額( は増加)		18,132		37,348
たな卸資産の増減額( は増加)		3,865		9,095
仕入債務の増減額( は減少)		5,505		15,288
その他		10,071		2,199
小計		143,380		73,030
利息及び配当金の受取額		12,185		6,287
利息の支払額		-		16
法人税等の支払額又は還付額( は支払)		19,374		13,330
営業活動によるキャッシュ・フロー		136,191		65,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の増減額( は増加)		2,707		8,444
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		48,755		4,781
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		65,455		41,559
有形固定資産の取得による支出		51,076		53,852
有形固定資産の売却による収入		253		202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-		81,460
その他		1,920		518
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,337		90,407
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
自己株式の取得による支出		39,552		20
配当金の支払額		13,563		25,202
短期借入金の返済による支出		-		2,381
その他		1		116
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,118		27,719
現金及び現金同等物に係る換算差額		36,199		11,190
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		13,536		63,345
現金及び現金同等物の期首残高		312,178		325,715
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)		-		158
現金及び現金同等物の期末残高		325,715		262,210

## 定性的情報・財務諸表等 連結財務諸表

## 【税効果会計】

## 【訂正前】

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
有価証券	1,609百万円	2,579百万円
たな卸資産	7,242	7,858
減価償却費	11,443	13,210
未払費用	1,703	3,880
退職給付引当金	15	1,598
事業構造改善引当金	-	2,198
繰越欠損金	3,613	21,942
外国税額控除	1,108	860
減損損失	646	3,816
土地評価差額	-	7,924
その他	1,862	5,808
小計	29,246	71,677
評価性引当額	4,362	54,379
合計	24,883	17,298
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益	58,552	15,318
前払年金費用	1,772	2,686
差額負債調整勘定	-	2,321
その他	1,607	3,430
繰延税金負債合計	61,931	23,757
繰延税金資産(負債)の純額	37,048	6,458

(注) 前期及び当期における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前 期	当 期
流動資産 - 繰延税金資産	9,963百万円	7,986百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,596	4,091
流動負債 - 繰延税金負債	780	3,704
固定負債 - 繰延税金負債	49,827	14,832

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
海外子会社の未分配利益に係る税金費用の戻入	-	193.1
試験研究費等の法人税額特別控除	2.5	1.9
評価性引当額の増減	3.3	105.8
その他	3.5	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	132.3%

【訂正後】

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
有価証券	1,609百万円	2,579百万円
たな卸資産	7,242	5,594
減価償却費	11,443	12,041
未払費用	1,703	3,880
退職給付引当金	15	1,599
事業構造改善引当金	-	2,198
繰越欠損金	3,613	17,982
外国税額控除	1,108	860
減損損失	646	4,509
その他	1,862	3,306
小計	29,246	54,552
評価性引当額	4,362	39,518
合計	24,883	15,033
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益	58,552	15,318
前払年金費用	1,772	1,620
関係会社貸倒引当金	-	1,674
差額負債調整勘定	-	2,321
その他	1,607	557
合計	61,931	21,492
繰延税金資産(負債)の純額	37,048	6,458

(注) 前期及び当期における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前 期	当 期
流動資産 - 繰延税金資産	9,963百万円	7,986百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,596	4,091
流動負債 - 繰延税金負債	780	3,704
固定負債 - 繰延税金負債	49,827	14,832

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
海外子会社の未分配利益に係る税金費用の戻入	-	194.4
評価性引当額の増減	3.3	109.2
海外連結子会社の適用税率差等	0.1	6.6
のれん償却額	-	3.4
持分法による投資損失	0.0	2.3
試験研究費等の法人税額特別控除	2.5	1.9
その他	3.6	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	132.3%

以上